

## 第 50 回全国消費者大会特別アピール

消費者運動の歴史を刻んだ全国消費者大会は、今回で第 50 回の節目を迎えました。今もなお、私たちが心を痛めるのは、3 月 11 日の東日本大震災がもたらした被災地の姿です。私たちは、地震と津波による犠牲者の方々、ご遺族の方々に心より哀悼の意を表します。また、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により、不自由な生活を余儀なくされているすべての方々に、心よりお見舞い申し上げます。

今回の大震災と原子力発電所の事故は、私たちの暮らしのあり方そのものを問い直す契機となりました。第 50 回全国消費者大会は、「変えよう日本 つくろう未来～大震災から見えてきた、エネルギー・食料・住まい」をテーマに、被災者を支援し被災地の復旧・復興を進めていくために必要なこと、これからの日本のエネルギー政策と私たちの暮らしのあり方などについて、さまざまな視点から話し合い、問題提起を行いました。

本日のシンポジウムでは、東日本大震災によって多くの人々が家を流され、職場を破壊され、生活基盤を失ったことを改めて知ることができました。今、復興に向けた動きが始まっていますが、被災者・避難者の生活の再建には長い年月と多くの困難が予想されています。被災地の復旧・復興は、何よりも被災者の生活・生業と地域のコミュニティの再建の視点が欠かせません。そして、医療や福祉、教育、地場産業、生活道路など住民生活を支えるインフラの再建・整備が優先されなければなりません。

また、福島第一原子力発電所の事故を一刻も早く、収束させる必要があります。今回の事故を契機に、改めて、明らかになったのは、原子力発電所が過酷事故に至った際にそれを制御する技術は未確立であること、事故による放射性物質の放出は莫大な代償を強いること、放射性廃棄物の最終処分技術が未確立なこと、また処分地が未確定なことでした。近い将来、大地震の発生が予想されている中で、今後も、原子力発電をエネルギー政策の根幹に位置付けることに多くの国民が疑問と不安をもっています。私たちは、我が国が原子力発電にも化石燃料にも依存しないエネルギー政策に転換し、段階的かつ可能な限り早期に原子力発電所を廃止していくことが必要と考えます。

全国消費者大会は、その時々国民生活の苦難に寄り添い、その打開を求めて共同の輪を広げてきた歴史を持っています。私たちはその伝統を引き継ぎ、消費者の権利の確立・拡充を図り、安心して暮らせる持続可能な社会を創っていくために各々の団体、地域で運動を進めていきます。

国民生活に不安と困難、閉塞感が広がっている中、その解決と打開のため、知恵と力を寄せ集め、日本を変え、未来を作り出していく確かな消費者運動を創造していきましょう。

2011 年 12 月 3 日  
第 50 回全国消費者大会